

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,551,646,245	保険契約準備金	48,644,183,463
現金	6,750	責任準備金	48,644,183,463
預け金	5,551,639,495	預り補助金等	1,070,021,335
金銭の信託	2,253,472,439	預り優良住宅整備促進事業等補助金	1,070,021,335
有価証券	128,958,310,675	その他負債	289,832,032
国債	51,737,256,629	未払費用	85,592,428
地方債	35,959,452,792	その他の負債	147,473,507
政府保証債	7,318,860,731	他勘定未払金	56,766,097
社債	33,942,740,523	賞与引当金	19,120,115
他勘定貸付金	36,974,764,420	退職給付引当金	397,586,854
他勘定長期貸付金	36,974,764,420		
その他資産	683,148,887	負債の部合計	50,420,743,799
未収収益	326,757,489	(純資産の部)	
未収保険料	327,249,789	資本金	102,000,000,000
その他の資産	29,141,609	政府出資金	102,000,000,000
無形固定資産	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	21,876,109,380
		積立金	15,270,228,814
		当期未処分利益	6,605,880,566
		(うち当期総利益)	(6,605,880,566)
		純資産の部合計	124,099,351,100
資産の部合計	174,520,094,899	負債の部及び純資産の部合計	174,520,094,899

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,614,024,231
資金運用収益	2,647,901,623
有価証券利息配当金	1,941,250,859
預け金利息	610,276
他勘定貸付金利息	706,040,488
保険引受収益	1,572,038,228
正味収入保険料	1,572,038,228
補助金等収益	5,389,474,825
優良住宅整備促進事業等補助金収益	5,389,474,825
その他経常収益	4,609,555
その他の経常収益	4,609,555
経常費用	3,008,143,665
保険引受費用	2,307,475,189
正味支払保険金	1,743,115,118
責任準備金繰入額	564,360,071
役務取引等費用	4,719,627
役務費用	4,719,627
営業経費	554,331,348
営業経費	554,331,348
その他経常費用	141,617,501
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	25,439,132
その他の経常費用	116,178,369
経常利益	6,605,880,566
当期純利益	6,605,880,566
当期総利益	6,605,880,566

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 325,198,241
	保険金支出	△ 1,743,115,118
	その他業務支出	△ 214,103,297
	保険料収入	1,493,654,742
	その他業務収入	15,369,342
	小計	△ 773,392,572
	利息及び配当金の受取額	2,737,876,842
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,484,270
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 6,514,093,400
	有価証券(債券)の償還による収入	4,176,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,668,958
	金銭の信託の減少による収入	5,149,619,631
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,296,142,727
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 115,979,182
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,979,182
IV	資金減少額	△ 447,637,639
V	資金期首残高	5,999,283,884
VI	資金期末残高	5,551,646,245

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,605,880,566
	当期総利益	6,605,880,566	<u>6,605,880,566</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>6,605,880,566</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	2,307,475,189	
役務取引等費用	4,719,627	
営業経費	554,331,348	
その他経常費用	141,617,501	3,008,143,665

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,647,901,623	
保険引受収益	△ 1,572,038,228	
その他経常収益	△ 4,609,555	△ 4,224,549,406

業務費用合計 △ 1,216,405,741

II 引当外退職給付増加見積額 184,093

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 115,979,182

V 行政サービス実施コスト △ 1,332,200,830

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 5,551,646,245円
資金期末残高	: 5,551,646,245円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	890,627,436	円
勤務費用	22,628,242	
利息費用	5,597,494	
数理計算上の差異の当期発生額	21,548,530	
退職給付の支払額	△ 26,615,749	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	42,552,814	
期末における退職給付債務	956,338,767	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	486,569,064	円
期待運用収益	12,745,452	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,594,330	
事業主からの拠出額	16,998,215	
退職給付の支払額	△ 15,386,187	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	17,314,136	
期末における年金資産	507,646,350	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	625,888,947	円
年金資産	△ 507,646,350	
積立型制度の未積立退職給付債務	118,242,597	
非積立型制度の未積立退職給付債務	330,449,820	
小計	448,692,417	
未認識数理計算上の差異	△ 109,444,070	
未認識過去勤務費用	58,338,507	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	
退職給付引当金	397,586,854	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	22,628,242	円
利息費用	5,597,494	
期待運用収益	△ 12,745,452	
数理計算上の差異の当期費用処理額	18,748,481	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,734,116	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	26,494,649	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,153,267円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,551,646,245	5,551,646,245	0
(2) 金銭の信託	2,253,472,439	2,253,472,438	△ 1
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
(4) 他勘定貸付金	36,974,764,420	46,002,053,516	9,027,289,096
資産計	173,738,193,779	196,150,262,199	22,412,068,420

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,737,256,629	60,407,906,800	8,670,650,171
	地方債	35,959,452,792	39,174,149,200	3,214,696,408
	政府保証債	7,318,860,731	7,421,320,000	102,459,269
	社債	33,942,740,523	35,339,714,000	1,396,973,477
	小計	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 115,979,182円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,979,182 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減資額

0 円